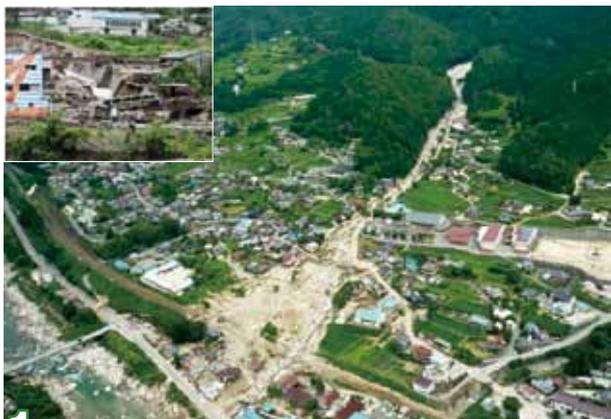


なぎそ 南木曾豪雨災害への対応と地域への取組

地域住民の安全・安心と豊かな暮らしへの貢献

中部森林管理局 木曾森林管理署南木曾支署

木曾森林管理署南木曾支署（以下、当支署）管内の山々は、風化が進み脆く崩れやすい花崗岩の地質と急峻な地形、さらには年間降水量が多いなど厳しい条件にあり、昔から至るところで幾度となく、地域に甚大な被害を及ぼす「蛇抜け」と呼ばれる土石流が発生してきました。



1 梨子沢土石流災害の様子（左下を流れるのが木曾川）

そのような中、平成26年7月9日（水）17時40分頃、台風8号の接近に伴う豪雨（最大時間雨量70mm）により、長野県木曾郡南木曾町の梨子沢の上流部（南木曾国有林）に堆積していた土石が一気に流下し、住宅や鉄道、国道等が巻き込まれ、尊い命が失われるなど甚大な被害が発生しました【写真1】。当支署では、災害の発生直後から関係機関と連携をとりつつ、早期復旧に向け様々な対応を行ってまいりましたが、被災状況についての調査結果の公表や、節目節目の工事現地見学会開催、マスコミを通じた広報など、様々な形で地域住民の方々へ情報発信を行い、皆様にご理解・ご協力をいただいていたところでした。そして、このたび工事の完了を受け、復旧工事竣工報告会等で、皆様へお礼とご報告を行いました。

復旧工事竣工報告会

地域住民のさらなる安全・安心と豊かな暮らしへの貢献に向け、「南木曾



管内概要

木曾森林管理署南木曾支署は、長野県木曾郡の南部に位置し、南木曾町と大桑村の2町村の面積の約7割に当たる32千haの国有林を管轄しています。

管内の国有林は、古くから良質のヒノキの産地として知られていますが、原生的な森林も多く分布し、中京圏からの交通アクセスも良好なため、レクリエーションの森の田立の滝や阿寺渓谷などには外国人を含め多くの人々が訪れます。また、一昨年4月には妻籠宿などの木曾路が日本遺産に認定されたことから、さらなる観光客の増加が見込まれます。

一方、国有林を含め管内の山々は、古くから土石流災害の多発地帯でもあるため、災害に強い多様な健全な森林づくりの推進が重要となっています。



所在地	長野県木曾郡南木曾町読書 3650-2
区域面積	45,041ha
うち森林面積	42,822ha
国有林	31,840ha
管轄区の関係市町村	1町、1村 南木曾町、大桑村

署の基礎データ

町豪雨災害復旧竣工報告会」が平成29年7月に南木曾町主催で開催され、中部森林管理局長をはじめ、復旧復興に関わった関係者や地域住民など約130名が出席し、当支署のこれまでの取組について報告を行いました。

国有林からは、当支署の災害への対応や復旧に向けた取組が評価され、人事院総裁賞を受賞したことなどを報告し、さらには、今後万一大規模な災害が発生した際に、山地災害対応チーム（※MDSAT）の派遣など、国有林の技術力をフルに活用し、地域を支援していくことを伝えました【写真2】。

また、他の関係者とともに災害復旧対策工事の内容を紹介し、治山事業の重要性について地域住民の皆様の理解を促しました。

報告会の最後には、住民代表として南木曾小学校の当時の学校長から、「梨

子沢は新たに整備され美しく生まれ変わらり、安心して暮らせるようになったが、蛇抜けが起こったことは、後世に語り継ぐ必要がある」との言葉があり、閉会となりました。

国有林見学会

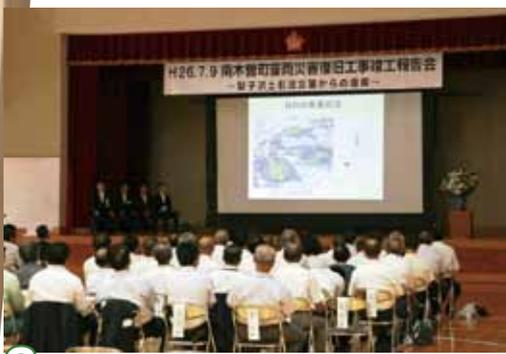
同年7月に町職員等の関係者を対象とした国有林の見学会と意見交換会を開催しました【写真3】。

見学会では、ドローンを使って竣工した治山施設や今後の事業計画予定地など事業地一帯の状況を見学したほか、意見交換会では、「3年前の豪雨では、梨子沢の他にも多くの渓流で災害が発生したが、既設の治山ダムが地域への被害を防いでいたことを知ることができた」などの感想をいただきました。

今後に向けて

近年全国各地で災害が発生し、地域住民の防災意識が高まっていることや、森林環境税（仮称）や森林環境譲与税（仮称）が創設される中で、町として今後さらに山と向き合うための取組を推進するため、国有林に対して協力要請がありました。平成30年度には、町、議会と連携して地域住民を対象とした国有林見学会を開催し、当支署の治山工事や森林整備などの取組内容を紹介することとしており、引き続き関係機関と連携した取組を推進しながら地域への一層の貢献に努めてまいります。

※MDSAT…森林土木技術者等で編成する山地災害対応チーム



2 竣工報告会



3 意見交換会



4 ヘリコプターによる資材運搬



5 大梨子沢被災後に施行された谷止工

発生直後の緊急対応

災害発生直後、直ちに現地災害対策本部を設置し関係機関との連絡体制を確立したほか、被害状況の全貌を掴むため県や町の担当者へヘリコプターによる上空調査や、森林管理本局や近隣の森林管理署の協力のもと2日間に渡り延べ60人体制で地上調査を実施しました。その結果、溪間工の新設5基、補修2基の災害復旧計画を策定し、同年11月には工事に着手できました。

災害復旧対策工事

現地は、山間奥地で急峻な地形のため、重機等は大型ヘリコプターで空輸し、軽量な資材等はモノレールで運搬しました【写真4】。また、コンクリートの搬入は、通常よりも長距離の区間を圧送できる超高压ポンプ車を使用するなどの特殊な工法を積極的に採用し、予定どおり全ての工事を平成28年3月までに完成できました【写真5】。

TOPICS